

都における施策の方向性<「未来の東京」戦略(令和3年3月)>

- 認知症に向き合い、「共生」と「予防」両面の対策を進める 【2030年に向けた戦略4_長寿(Chōju)社会実現戦略】
- ・家族も含め、尊厳と希望を持ちながら、認知症と共生していくことができる環境を整えるとともに、認知症予防に向けた研究を強力に推進する。

令和5年度における認知症施策<令和5年度予算額:40億円>

●:見直し・拡充事業

認知症施策の総合的な推進

- 認知症施策推進事業(7百万円)
東京都認知症施策推進会議で中・長期的な認知症施策を検討するとともに、認知症の理解促進に向けた取組を展開
- 区市町村における認知症普及啓発の取組を支援(包括補助事業)

共生

1 認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供

- 認知症疾患医療センター運営事業(759百万円)
専門医療相談、専門医療の提供、地域連携の推進、人材育成、家族介護者支援等を実施

類型	指定数
地域拠点型	12か所
地域連携型	40か所

- 認知症疾患医療センター未設置地域の医療従事者等への相談支援の実施
(認知症支援推進センターで実施)
- 認知症支援コーディネーターを配置する区市町村を支援(包括補助事業)

2 認知症の人と家族を支える人材の育成

- 認知症支援推進センター運営事業(71百万円)
認知症サポート医等の医療専門職向けの研修や区市町村への支援等を実施
- かかりつけ医、一般の看護師、地域の医療・介護従事者向けの研修等を実施
(認知症疾患医療センター運営事業)
- 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業(26百万円)
- 認知症介護研修事業(140百万円)
介護従事者や地域密着型サービス事業所の管理者等に認知症介護に関する研修を実施
- 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員研修の実施(16百万円)

3 認知症の人と家族を支える地域づくり

- 認知症サポーターの養成促進
区市町村・企業における養成への支援、都職員向け養成講座等
- 認知症サポーター活動促進事業(5百万円)
認知症サポーターを活用した支援の仕組みづくりを担う人材を育成
- 若年性認知症総合支援センター運営事業(53百万円、2か所)
若年性認知症支援コーディネーターを配置したワンストップ相談窓口
- 若年性認知症支援事業(3百万円)
企業向け研修会、介護・障害事業所等向け研修会を開催
- 区市町村における認知症の人と家族を支えるネットワーク構築、家族介護者支援等の取組を支援(包括補助事業)
- 行方不明者等支援のための情報共有サイトの運営
- 認知症高齢者グループホームの整備促進(1,628百万円)
- 高齢者権利擁護の推進(64百万円)
- 成年後見制度の利用促進

予防

<<進行を遅らせるための支援>>

- 介護予防・フレイル予防の推進
- 認知症とともに暮らす地域あんしん事業(400百万円)
- ・認知症検診を推進し、早期診断・対応を推進
- ・初期段階の認知症の本人を支える体制づくりを支援(包括補助事業)
- ・介護サービス事業所に日本版BPSDケアプログラムを普及(一部、包括補助事業)

<<研究>>

- AI等を活用した認知症研究事業(541百万円)
- 認知症高齢者東京アプローチ社会実装事業(121百万円)